

沖縄振興開発金融公庫 創立 50 周年ごあいさつ

私ども沖縄公庫は、昭和 47 年 5 月 15 日の本土復帰と同日、沖縄における産業の振興と社会の開発を目的として、本土の 1 銀行 6 公庫等の業務を一元的に実施する総合公庫として設立されました。以来、沖縄公庫は総合政策金融機関として、地域課題や政策的要請に即した、様々な分野への資金供給等に努め、この令和 4 年 5 月 15 日に創立 50 周年を迎えました。

本土復帰以降、沖縄の社会経済は、50 年にわたる沖縄振興計画によって着実に進展してきましたが、全国最下位の一人当たり県民所得や厳しい状況にある子どもの貧困など、なお解決すべき課題を抱えていることから、本年 3 月末に可決・成立した沖縄振興特別措置法等の一部を改正する法律により、令和 4 年度以降も国による沖縄振興が推進されることとなり、沖縄公庫についても、日本政策金融公庫との統合時期が 10 年延長され、独立した組織として存続することとなりました。

これまでの沖縄公庫の取り組みを概括しますと、インフラ整備に対する出融資をはじめ、リーディング産業のひとつである観光産業に対し、リゾートホテル等の整備のほか、飲食・物販や二次交通、サービス業などの関連産業も含めて、積極的に支援してきました。そのほか、IT 産業や国際物流産業に対する金融支援、中小企業や創業・ベンチャー企業等への支援、農林水産業への支援、医療・福祉施設や住環境の整備のほか、離島・過疎地域の振興、基地跡地におけるまちづくりなど、沖縄振興策と一体となった金融支援に努め、教育ローンの特例措置など教育機会の確保や地域人材の育成、子どもの貧困問題を踏まえたひとり親支援にも注力することで、沖縄の社会的課題の解決にも取り組んでいます。また、コロナ禍に対する実質無利子・無担保融資等への対応のように、経済危機等においては、セーフティネット機能の発揮に取り組んできました。

これらの出融資業務以外でも、各種経済調査の実施や情報の発信に努めているほか、県内の 25 市町村と助言協定を締結し、地域開発や公民連携事業を支援する等、自治体との連携も推進しています。

創立 50 周年を迎え、沖縄公庫は、引き続きコロナ禍で打撃を被った地域経済の下支えを行うとともに、独自の貸付・出資制度等も積極的に活用し、沖縄が抱える社会問題の解決や、今後の更なる経済発展の一助となれるよう、役職員一同誠心誠意取り組む意を新たにしています。

これからも国・沖縄県・各市町村や地域金融機関等の皆様との協調・連携を図りながら、民間主導の自立型経済の発展や豊かな住民生活の実現に向け、政策金融の役割を発揮していくよう努めますので、県民をはじめとする皆様には、沖縄公庫のこれまでの取り組みに対するご理解に感謝を申し上げますとともに、今後も一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

令和 4 年 5 月 15 日
沖縄振興開発金融公庫
理事長 川上 好久